令和6年度版 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

令和6年12月 尾鷲市

基本目標1 稼ぐまちをつくるとともに、安心して働けるようにする

施策概要・目的

人口減少の進行とともに、労働力人口の減少、消費市場の縮小が進むなか、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることのできる魅力 的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにすることが必要であり、そのために次の2つの取り組みを推進しま す。

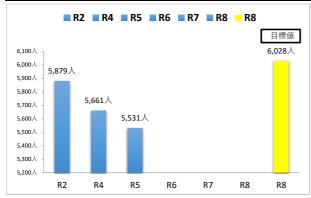
(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまちの実現

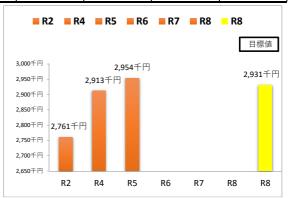
尾鷲市における安定した雇用を創出するために、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地で進めている「おわせSEAモデル構想」や、第1次産業における担い手の確保・後継者対策、新しい技術などを活用した地域企業の生産性の向上、また、地域資源を使った尾鷲の「食」を活かした地場産品等の販路拡大やブランド化のための的確なプロモーションやサプライチェーン・マネジメントの実施、地域の産業界・企業と大学、金融機関などとの連携等を中心にそれぞれの個性を活かした伴走型の支援を実施することで経済振興を図り、地域雇用の拡大を目指します。

また、延伸された高速道路の活用を図るほか、地域資源である海や山の恵みを活用した事業者の企業誘致を促進します。 (2) 安心して働ける環境の実現

様々な人々が尾鷲市で安心して働けるようにするために、地域の稼ぐ力を高めるだけではなく、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、テレワーク・ワーケーション・多拠点居住などの新しい移住スタイルに対応した移住サポートを実施し、誰もがその力を発揮でき自分の居場所を見出せる環境づくりを通じて、しごとの場であり生活の場である地域全体の魅力を高めます。

指標名	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
就業者数(市内在住)	5,879人	5,661人	5,531人				6,028人
一人当たり市民所得	2,761千円	2,913千円	2,954千円				2,931千円





KPIの達成状況 R5実績値/R8目標値			取組項目(小)の今後の方針について		
1100%	7	24%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させ る	1	
②100%未満 7 5 %以上	10	34%	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	3	
③ 7 5 %未満 5 0 %以上	4	14%	③特に見直しをせず事業を継続する	9	
④50%未満	8	28%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0	
合計	29	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0	

- 1. コロナが5類に移行後、現況では物価の高騰もあり「家計負担増加のために働きたい」、「より良い条件を求めて、転職希望者が増える傾向」がある。
- 2. 一方、「人手不足で人材を確保したい」という求人者とのマッチングによって、有効求人倍率が1.42倍が確保されていると思われる。今後も引き続き、中小企業の経営の強化について支援をしていただければと思う。
- 3. Jクレジットについては、現況では0%となっているが、準備段階を経てこれから伸びていくことを期待している。
- 4. 商工観光課が深層水の利用促進を販売活動に取り組んでいるが、料金が安く送料の方が高くなっているのが現状と判断される。利用 料金等の変更を含めた取組みが必要である。
- 5. さらに、イベントでの広報活動、大口の利用者への販売拡大についても維持して欲しい。
- 6. 次回計画を見直す際には、わかりやすく「創業支援等については、販路開拓やマッチング事業でどのような取組をしてどれだけ増えたか」を指標にして欲しい。
- 7. 加えて、伴走型支援数等の指標があっても良いと考えられる。
- 8. 目標数値に対する各年度の結果の評価の仕方が積上げなのか否かをはっきりと記載するなど、わかりやすく再検討して欲しい。

基本目標2 繋がりを築き、新しいひとの流れをつくる

施策概要・目的

尾鷲市は2019(令和元)年で120人の転出超過となっており、その大半は若年層で多くの若者が進学、就職の機会を捉えて都市圏に流出しています。このことから、次の2つの取り組みを推進します。

(1) 移住・定着の推進

尾鷲市への新しいひとの流れをつくるため、若者等の夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを支援し、尾鷲市に訪れ、住みたいという 希望の実現に取り組みます。

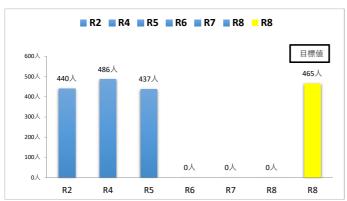
さらに、尾鷲市への移住・定着を促進するために、第1期で取り組んできた地方移住を直接促進する施策を引き続き展開するだけでなく、将来的な移住にも繋がるよう、尾鷲市との繋がりを築き、尾鷲市への新しいひとの流れをつくります。

(2) 繋がりの構築

特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による尾鷲市への寄附・投資等による地方創生の取り組みを積極的に実施します。

指標名	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	(R2)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R8) ※
転入者数	440人	486人	437人				465人

※目標値は、展望人口を実現させるために、令和2年転入出を基準とし、今後5年間も同等数の転出があると見込んだ場合における 毎年必要な転入数



KPIの達成状況 R5実績値/R8目標値			取組項目(小)の今後の方針について		
①100%	0	0%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させ る	0	
②100%未満 7 5 %以上	4	50%	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	0	
③ 7 5 %未満 5 0 %以上	2	25%	③特に見直しをせず事業を継続する	6	
④50%未満	2	25%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0	
合計	8	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0	

- 1. 資料1-2事業実施報告の中の実績値について、各年度の累計値なのか単年の数値なのかわかるような表とし、KPIの達成度が明確になるようにして欲しい。
- 2. 空き家バンクの利用者数については、県内外者の利用について市内の家屋等を購入したところまでを調査する方が適切な評価となる。
- 3. 尾鷲高校で「いつか戻りたい」「尾鷲に住み続けたい」というアンケートを行っているが、どういった尾鷲であれば「住み続けたい」「戻ってきたい」と思うか。また「戻ってくるとしたら年齢的にはどのぐらいと考えているか」などが把握できるようにアンケート 内容を工夫してはどうか。若い人たちがどのように考えているかを記載してもらえると、今後具体的な議論ができる。
- 4. 高校生を対象にするだけでなく、小中学生を対象として尾鷲の良さ、歴史文化を積極的に学べる環境を作って欲しい。郷土愛を育む機会を増やす事がまず必要である。
- 5. 尾鷲高校生へのアンケート結果で「ふるさとに住み続けたい」が56から85%に上昇しているが、その他の15%の理由の分析が必要である。「尾鷲に戻り貢献したい」と希望する生徒を増やしていく取組みを継続発展させて欲しい。
- 6. 看護師や医療技術職を希望する生徒の中には、奨学金を利用して進学し、その返済のため系列の医療機関などで働いている人が多くいる。その中には都市生活に合わず、尾鷲市に戻ってきたいと思っている人もいるのではないか。そういう尾鷲に戻りたい人の奨学金の償還額の一部を補助し、尾鷲市に住んで働くということを推進するのはどうか。金融機関にも協力してもらい、対象を医療関係だけでなく市内企業に広げ、市全体で若い人が帰ってきやすい制度の構築を提案する。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策概要・目的

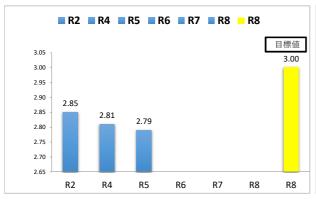
尾鷲市の出生数は1995 (平成7) 年の216人から、2019 (令和元) 年で73人と減少傾向が続いており、合計特殊出生率は、1998 (平成10) 年~2003 (平成15) 年に1.59となってから、下げ止まりが見られ1.55~1.59の横ばいで推移しています。これには、全ての年代での未婚率の増加、結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っています。こうしたことを踏まえ、次の取り組みを推進します。

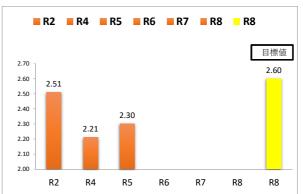
(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

実効性のある医療・少子化対策・子育で支援を総合的に推進するため、子育で世代包括支援センターを拠点に関係機関と連携し、妊娠・出産・育児までの切れ目のない包括的な支援や地域で支え合う子育でと子どもの居場所づくりなどの子育でサポート体制、子育で情報の発信強化・PRなど都会にはない尾鷲の子育での魅力を活かし、子育でしたいと思われるまちづくりや、様々な環境に置かれた誰もが子育でしやすいまちづくりを推進し少子化対策の取り組みを推進します。

指標名	現状値 (R2)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)
子育て支援の満足度	2.85	2.81	2.79				3.00
地域医療体制の満足度	2.51	2.21	2.30				2.60

※尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査





	達成状況 i/R8目標値		取組項目(小)の今後の方針について		
1100%	5	63%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させ る	1	
②100%未満 7 5 %以上	2	25%	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	1	
③75%未満 50%以上	0	0%	③特に見直しをせず事業を継続する	2	
④50%未満	1	13%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0	
合計	8	100%	⑤当初の予定通り事業を終了する	0	

- 1. 子育で支援情報冊子の認知度が80.8%になっているが、配布率は100%とのことだった。子育てに大切な内容が記載されており、認知されていることが重要なので、HPなどへの掲載だけでなく、電子媒体で一人一人に配信するなど、また配信のタイミングなどを考慮して、認知度の向上に努めてもらいたい。さらに認知度だけでなく、実際使っている人がどのくらいいるのかもわかるようにしてほしい。
- 2. 子育てサポーター養成数は昨年度増加した人数は分かるが、実際に今活動している人数を把握できた方がいいと思う。また、ファミリーサポートセンター事業新規養成者数は、目標13人に対して実績が5人となっており、新規養成者増加のためには、この事業がどのくらい認知されているかを評価した方がわかりやすいのではないか。
- 3. 子育てしやすい市であるということは、住む場所を選ぶ際の条件となるため、情報の発信やPRの仕方をさらに工夫してほしい。
- 4. 基本目標3の指標が「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」となっているが、結婚に関する取組項目が見当たらない。同じように、指標に地域医療の満足度とあるが地域医療に関する取組項目がないため、第3期計画を策定する際には現況に合った指標を考えていただきたい。
- 5. 指標が「子育て」と「地域医療の体制」の2項目ともに満足度となっているが、満足度ではなく具体的な数値目標を設定する方が良いのではないか。次回の計画策定時に検討が必要だと思う。
- 6. ボランティアで活動した延べ人数という指標について、ボランティアの必要人数は開催する「おわせっこの講座」によって大きく 差があるため、この指標が必要かどうかも含めて検討してほしい。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

施策概要・目的

魅力的なまちづくりを進めるためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることが必要です。このため、次の取り組みを推進します。

(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

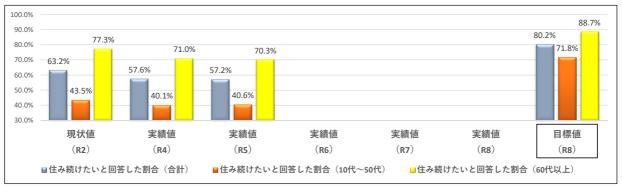
地域防災力の向上や、地域公共交通の維持・確保を進めるとともに、既存の公共施設等のストックを最大限活用するなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。

あわせて、尾鷲市の持つ豊かな自然と観光資源、歴史ある文化、更にはスポーツなど尾鷲市の特色や資源を最大限に活かして、地域の活性化と魅力向上を図ります。

また、急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、地域力を活かした健康づくりへの取り組みや、医療・福祉サービス等の機能を確保し健康寿命の延伸を目指すとともに、地域における防災・減災や地域の交通安全の確保を図ります。

北浦石	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
指標名	(R2)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R8)
住み続けたいと回答した割	62.20/	E7 69/	E7 20/				80.2%
合(合計)	63.2%	57.6%	57.2%				80.2%
住み続けたいと回答した割	43.5%	40.1%	40.6%				71.8%
合(10代~50代)		40.1/0	40.0%				/1.0/0
住み続けたいと回答した割	77.3%	71.0%	70.3%				88.7%
合(60代以上)	11.3%						00.1%

※尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 「これからもずっと尾鷲市に住みたい」と答えた割合



KPIの達成状況 R5実績値/R8目標値			取組項目(小)の今後の方針について		
K5美棋框	2/K8日信他		○古典 //杜田 化		
①100%	12	33%	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させ	0	
© 100/0		3370	ठ	J	
②100%未満	7	100/	 ②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	7	
7 5 %以上	,	19/0	②事業内谷の兄直し(以普)を11 7 (または、11 つた)	(
③75%未満	7	100/	②性に日本した 中で東米を健体ナス	10	
5 0 %以上	7	19%	③特に見直しをせず事業を継続する	10	
④50%未満	10	28%	④継続的な事業実施を予定していたが中止する	0	
© 0 0 707(A)		2070	@4E49043 0-4-365600 E 3 7.2 0 C 0 1 C 0 1 E 7 D		
合計	36	100%	 ⑤当初の予定通り事業を終了する	٥	
□ aT	30	100%	ショガン 7 たた 7 中未で だしょ 2	١	

- 1. 取組項目の地域包括ケアシステムの推進について、コロナ禍で多職種研修の開催が途絶えてしまったとの説明であったが、医療と介護が連携していることは住民にとって重要なことであるため、事業内容を精査した上再構築して継続して欲しい。
- 2. 現在は以前あった観光地の認識とは異なり、高額ではなく長期滞在を可能とする「雰囲気の良さ」が好まれるという時代になっており、尾鷲市もその条件に合っていると思う。取組項目に観光プロモーションの推進とあることから、今後も尾鷲に滞在してもらう仕組みづくりに努めてもらいたい。
- 3. インバウンド対策についても、旅行者の考え方も変わってきているので、尾鷲に合った誘導、宿泊を考えて進めて欲しい。
- 4. 尾鷲市のまちづくりアンケートの結果では、尾鷲に住み続けたいと回答した人の割合が60代以上で年々下がっている。60代以上の人の割合が医療や公共交通などの理由で減少しているとのことで問題だが、まずは10代から50代の率を上げることが重要である。
- 5. 認知症サポートサポーターの養成講座の受講者に関しては、受講者数が多く評価できる。ボランティア活動への展開も想定して継続して取り組んで欲しい。

《総合的な指標》

尾鷲市では、令和2年の出生数は62人、死亡数は310人となっており、自然増減数(出生数 - 死亡数)は248人の減少となっています。

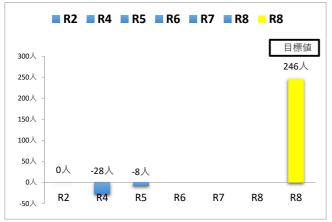
また、令和2年の転入数は440人、転出数は551人で、社会増減数(転入数 – 転出数)は111人の減少となっています。 この結果、令和2年では自然増減と社会増減を合わせて359人の人口減少となっています。

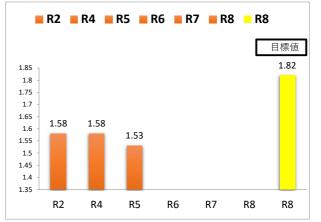
一方、国立社会保障・人口問題研究所が試算した尾鷲市の将来人口推計では、令和2年の自然増減数は、およそ243人の減少と推測されており、実際の自然増減数と比較して5人の減少超過となっています。

また、社会増減数では、およそ165人の減少と推測されており、実際の社会増減数と比較して54人の減少が抑えられています。

第2期総合戦略では、令和8年度の国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が試算した尾鷲市の将来人口推計が、およそ13,641人であることに対し、第2期総合戦略による取り組みを実施することで、人口減少幅を686人鈍化させ、「尾鷲市人口ビジョン」に掲げる人口の将来展望のおよそ14,327人を達成させることを目標とします。

指標名	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	(R2)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R8)
尾鷲市人口の社会減少抑制	0.1	-28人	-8人				246人
数(累計)※	0人	-20人	-0人				240人
合計特殊出生率	1.58	1.58	1.53				1.82





現状の令和2年の「尾鷲市人口の社会減少抑制数」を0 とした場合、計画期間である令和4年から令和8 年までの間に、人口減少が何人抑制されたのかを示す数値です。(社人研推計における社会増減数と実社会増減数の差の累計)

社人研推計では、計画期間の令和4年から令和8年までに、社会増減数が5年間でおよそ680人減少すると予想されているのに対し、「尾鷲市人口ビジョン」に掲げる人口の将来展望では、およそ435人の減少に抑制することを目標としていることから、その差246人の社会減少数を抑制させることを目標値として設定しています。

【参考】尾鷲市人口の社会減小抑制数の算出資料

	R4	R5	R6	R7	R8	累計
社人研推計の社会減数	-139人	-139人	-139人	-139人	-123人	人80人 (太正結四不以点機小)
尾鷲市の実社会減数(毎年1/1~12/31)	-167人	-119人				
差(少数点以下四捨五入)	-28人	20人				-8人

- 1. この総合戦略では、結婚、子育てについて指標を設定しているが、人口減少が危機的に進んでいる今の状態では、結婚からの対策だけでは対処できない。即効性のある対策として、複数の子を持つ手立てを考えることも必要である。
- 2. 子育て人数に応じた支援を行う事が必要であり、子育てにかかる教育費への支援は喫緊の課題である。
- 3. 地方創生会議や総合戦略の計画策定の際に、実際に子育てしている若い世代に参加してもらい、本当に必要としている 支援など具体的な内容を計画や事業に反映することが必要である。